



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,304	12.9	51	—	141	—	△32	—
30年3月期第1四半期	4,698	△39.1	△87	—	△44	—	△60	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △111百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.61	—
30年3月期第1四半期	△6.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,314	14,206	32.9
30年3月期	38,265	14,419	37.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,926百万円 30年3月期 14,143百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	24.7	1,800	68.4	1,600	67.5	800	98.1	88.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,706,877株	30年3月期	9,706,877株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	745,843株	30年3月期	745,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	8,961,034株	30年3月期1Q	8,928,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に堅調な成長が続きました。欧州では緩和的な金融政策のもと堅調な個人消費に支えられ、緩やかな拡大が続きました。中国では世界経済の回復を受け安定的な成長を維持しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国トランプ大統領の保護主義的な通商政策により、貿易摩擦激化の懸念が高まっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に雇用が着実に改善を続けており、企業業績も好調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億4百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益51百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益1億41百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (ディスプレイ関連事業)

旺盛な市場需要により前連結会計年度において大きな受注残を獲得しており、これらに対する販売が、特に熱処理装置において順調に進みました。また、安定的に利益を生む体質への改善に向けた取組に着手しており、少しずつ成果が出てきております。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は17億29百万円（前年同四半期比71.1%増）となり、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失2億28百万円）となりました。

## (メカトロニクス関連事業)

半導体関連は旺盛な市場需要を取り込み順調に推移しましたが、一方で顧客の設備投資時期の関係もあり、総じて前年同四半期の実績に対して微減となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は32億65百万円（同4.5%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント利益83百万円）となりました。

## (クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、業績は横ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は3億10百万円（同14.5%増）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は335億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億96百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品47億85百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金6億50百万円、現金及び預金4億36百万円であります。固定資産は87億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加しました。主な増加要因は建物及び構築物（純額）3億24百万円であります。その結果、総資産は423億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億48百万円の増加となりました。

## (負債)

流動負債は198億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億50百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金30億73百万円、前受金15億96百万円であり、主な減少要因は未払法人税等4億70百万円です。固定負債は82億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。その結果、負債は281億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億61百万円の増加となりました。

## (純資産)

純資産は142億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しました。その結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は37.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,219	7,782
受取手形及び売掛金	11,695	11,044
有価証券	905	946
商品及び製品	669	702
仕掛品	5,819	10,605
原材料及び貯蔵品	991	1,043
その他	1,110	1,547
貸倒引当金	△125	△90
流動資産合計	29,285	33,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,769	4,129
減価償却累計額	△2,818	△2,853
建物及び構築物 (純額)	950	1,275
機械装置及び運搬具	2,020	2,034
減価償却累計額	△1,487	△1,479
機械装置及び運搬具 (純額)	532	555
工具、器具及び備品	3,208	3,207
減価償却累計額	△2,563	△2,595
工具、器具及び備品 (純額)	644	612
土地	3,080	3,080
リース資産	123	144
減価償却累計額	△70	△59
リース資産 (純額)	52	84
建設仮勘定	1,400	1,187
有形固定資産合計	6,661	6,796
無形固定資産		
のれん	559	525
ソフトウェア	94	78
リース資産	27	25
電話加入権	20	20
その他	4	4
無形固定資産合計	706	654
投資その他の資産		
投資有価証券	443	295
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	781	699
長期滞留債権等	287	197
その他	411	318
貸倒引当金	△314	△231
投資その他の資産合計	1,612	1,281
固定資産合計	8,980	8,732
資産合計	38,265	42,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,990	11,063
短期借入金	4,767	4,928
リース債務	30	37
未払法人税等	476	6
賞与引当金	468	365
製品保証引当金	113	132
未払費用	401	489
前受金	846	2,443
その他	530	407
流動負債合計	15,623	19,874
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	6,016	6,022
長期末払金	12	99
リース債務	58	81
繰延税金負債	120	97
役員退職慰労引当金	86	-
退職給付に係る負債	1,102	1,110
資産除去債務	94	90
その他	30	30
固定負債合計	8,222	8,233
負債合計	23,846	28,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	8,521	8,399
自己株式	△638	△638
株主資本合計	14,270	14,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	48
為替換算調整勘定	△204	△239
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
その他の包括利益累計額合計	△127	△210
新株予約権	51	51
非支配株主持分	224	216
純資産合計	14,419	14,206
負債純資産合計	38,265	42,314

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,698	5,304
売上原価	3,599	4,167
売上総利益	1,099	1,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	424	430
賞与引当金繰入額	39	56
福利厚生費	18	21
賃借料	39	43
業務委託費	35	30
研究開発費	142	104
減価償却費	53	62
その他	432	336
販売費及び一般管理費合計	1,187	1,084
営業利益又は営業損失(△)	△87	51
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	41
為替差益	—	55
受取賃貸料	2	3
その他	39	5
営業外収益合計	67	110
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	1	—
その他	9	6
営業外費用合計	24	21
経常利益又は経常損失(△)	△44	141
特別利益		
固定資産売却益	1	0
有価証券売却益	—	60
その他	—	8
特別利益合計	1	69
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42	210
法人税、住民税及び事業税	75	165
法人税等調整額	△50	72
法人税等合計	25	237
四半期純損失(△)	△68	△27
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△32

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△68	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△50
為替換算調整勘定	△25	△34
退職給付に係る調整額	△1	2
その他の包括利益合計	△7	△83
四半期包括利益	△76	△111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	4



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,010	3,417	270	4,698	—	4,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	0	—	4	△4	—
計	1,014	3,418	270	4,703	△4	4,698
セグメント利益 又は損失(△)	△228	83	△67	△212	124	△87

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等306百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△181百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,729	3,265	310	5,304	—	5,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	22	23	△23	—
計	1,729	3,266	332	5,327	△23	5,304
セグメント利益 又は損失(△)	△94	△6	△13	△113	166	51

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等244百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△78百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。